

# **第1部 実施計画の概要**

- 1 総合計画の概要**
- 2 実施計画の目的と期間**
- 3 実施計画の構成**
- 4 実施計画の対象事業の選定**
- 5 実施計画における人口推計**
- 6 実施計画の評価**
- 7 今後の財政収支**

# 1

## 総合計画の概要

総合計画は市政運営の『羅針盤』

### ◆総合計画の構成と期間

総合計画は、まちづくりに必要な理念や方向性をはじめ、将来都市像の実現に向けた施策体系や主要事業などを示しており、本市の市政運営の羅針盤と言えます。

本市の総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層構造となっており、総合的かつ計画的な市政運営を図るため、「所沢市自治基本条例」に則して策定するよう定められています。また、本市では「所沢市議会の議決すべき事件を定める条例」において、「基本構想」及び「基本計画」を議決事件として定めており、第5次所沢市総合計画基本構想及び後期基本計画は議会の議決を経て策定しています。

### 【第5次所沢市総合計画の3層構造】



### 【総合計画の構成】

<b>基本構想</b> 平成23年度～平成30年度	<b>基本計画</b> 計画期間4年で前期・後期の2期	<b>実施計画</b> 計画期間4年で毎年度見直し策定
まちづくりの理念や将来都市像、これらを実現するためのまちづくりの目標を示したものです。	基本構想を実現するため、まちづくりの目標に対する現状と課題、課題解決に向けた施策の方針や施策の体系、主要な事業などを示したものです。	基本計画で示された施策や主要事業、あるいは新たに生じた課題解決に向けて必要な事業など、実施の時期や実施にあたっての具体的な方策を示したものです。

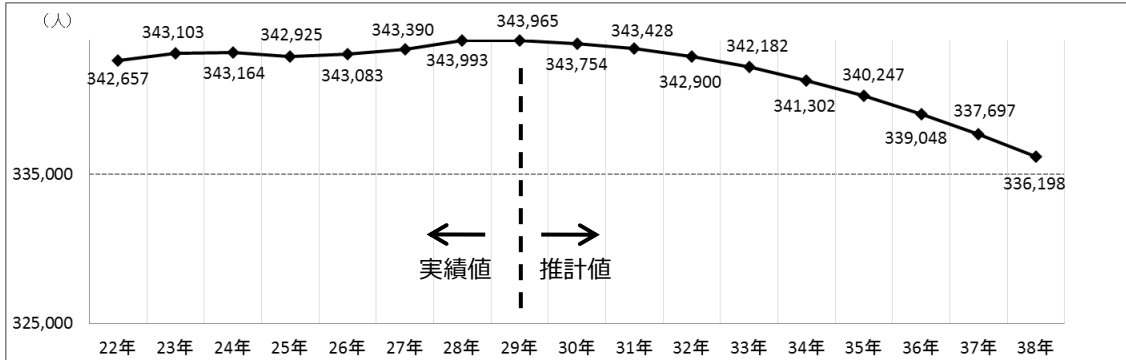
## ◆配慮すべき社会情勢

第5次所沢市総合計画の実現にあたって、大きな影響を及ぼすものと想定される社会情勢について、全国的な視点から本市の状況を把握し、改善を図るべき課題などを確認するとともに、本市の持つ強みをさらに育むといった姿勢のもと、今後の取り組みを進めていくこととします。

### (1) 人口減少、少子高齢化

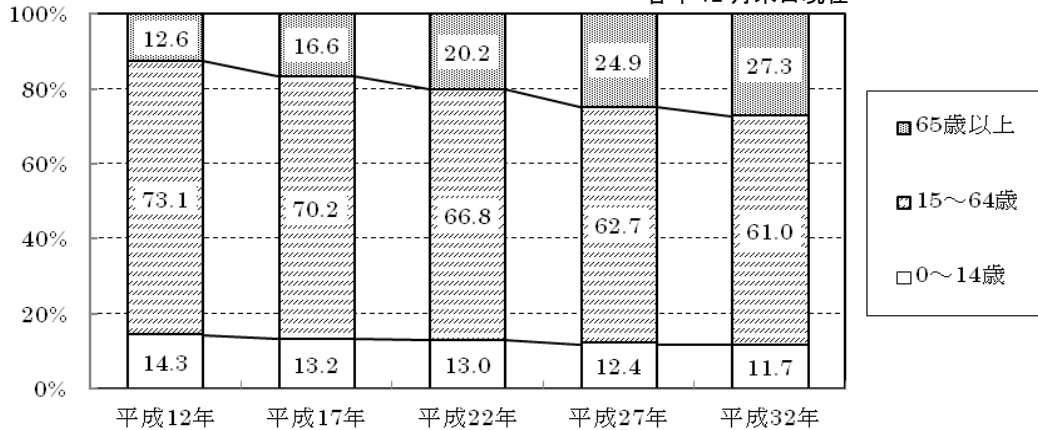
#### ■所沢市の人口推移

\* 各年 12 月末日現在 (平成 30 年以降は推計値)



#### ■所沢市の人口構成

\* 各年 12 月末日現在



(2) コミュニティ、協働

(3) 教育、生涯学習

(4) 産業、経済

(5) 地球温暖化、環境保全

(6) 安心・安全な社会

(7) 地方分権とまちづくり

(8) 行財政運営

## ◆望ましいまちの姿

本市の将来都市像を次のとおりとしています。

『 所沢発 みどりと笑顔にあふれる自立都市 』

将来都市像には、次の想いが込められています。

～「選ばれるまち」をめざして～

～「みどりと笑顔にあふれるまち」をめざして～

～「市民・地域・市がともに自立を進めるまち」をめざして～

## ◆総合計画の施策の体系

基本構想は、まちづくりの理念や将来都市像、これらを実現するためのまちづくりの目標を示しています。

前期基本計画では、各章にまたがって提起された課題を「総合的に取り組む重点課題」としてまとめ、将来都市像の実現に向けて取り組むこととしました。また、基本構想の「8つのまちづくりの目標」を「章」として位置付け、その下に42の「節」を施策として置き、施策体系を構成しています。

### 基本構想 前期基本計画



## 2

# 実施計画の目的と期間

実施計画は、『後期基本計画』（平成27年度～平成30年度）に掲げた施策を、計画的かつ効率的に推進するために策定するもので、平成30（2018）年度から平成33（2021）年度までの4年間を計画期間としています。

## 3

# 実施計画の構成

実施計画の内容は『第2部 事業計画』と『第3部 付属資料』で構成されています。

『第2部 事業計画』では、「総合的に取り組む重点課題」の取り組み方針と関連する事業を示しています。また、後期基本計画のまちづくりの目標（各章）ごとに、現在実施している事業や新たに取り組む事業について、具体的に説明しています。

### ●施策体系

まちづくりの目標（各章）ごとに施策の体系を示しています。各章は、複数の節（施策）で構成されており、施策を推進するための基本的な考え方を基本方針として示しています。

### ●基本方針と事業

施策体系に示した基本方針に関連する具体的な事業を示しています。ここに示した事業は、本市の主要な事業のうち「まちづくりの目標」を達成するために優先的に取り組む事業であり、優先度を、最優先事業、優先事業、重要事業の3段階で示しています。

各事業については、下記例のように事業名、所管課名、種別（「総合的に取り組む重点課題」への位置付けの有無、目標指標への関連の有無、新規事業・継続事業）、事業費を示しています。また、最優先事業、優先事業については、事業概要、事業の期間、平成33年度までの事業費の見込額（30年度は予算額）も示しています。

なお、見込額は財政状況や事業の進捗状況、及び政策判断により変更になる場合があります。また、計画書はすべての事務事業を示したものではないことから、平成30年度の事業費の合計は本市全体の予算額とは異なります。

（例）



マーク…「所沢市公共建築物修繕計画」に基づく施設整備事業

新規事業か既存事業か

優先度	事業名	所管課	種別	期間		事業費
				開始年度	終了年度	
最優先	市庁舎施設整備事業（受変電設備等改修工事）	管財課	新規	期間：H29～H30	H29	171,450
					H30	171,450
					H31	
					H32	
優先	こども支援センター運営事業（子育て支援）	こども支援課	重点指標 既存	期間：H28～	H30	37,210
					H31	37,210
					H32	37,210
					H33	37,210
重要	ダイアプラン推進事業	経営企画課	指標 既存		H29	740

「総合的に取り組む重点課題」にも掲載のある事業

「目標指標」の達成に関連の深い事業

## ●目標指標

後期基本計画に掲げた「目標指標」を掲載しています。

この目標値は、当該施策の進捗状況を測るため、現状値と基本計画の終了年度（平成30年度）までの各年度の目標値を示し、実施計画期間中の進捗を把握するためのものです。

（例）

### 所沢への定住意向率

	H25		H27	H28	H29	H30
現状値	78	目標値	78.5	79	79.5	80
単位：%		実績値	72.9	79.5	80.0	



【説明】本市への定住意向を測る指標です。

現状値は、平成25年度の市民意識調査の設問「あなたは、所沢市に住み続けたいと思いますか」に対し、「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と答えた人の割合です。

目標値は、80%をめざすものです。

### ※各種マークの見方

◆めざす方向を示すマークです。

マーク	意味	マーク	意味
	増加をめざす指標		維持をめざす指標
	減少をめざす指標		達成をめざす指標 進捗を数値で測れないものが対象

◆実績値の出典を示すマークです。

マーク	意味	マーク	意味
	アンケートをもとに実績値を測る指標		統計をもとに実績値を測る指標 ※例：経済センサス、工業統計調査、観光入込客統計調査
	市民意識調査（所沢市住民基本台帳から無作為に抽出した満18歳以上の個人を対象に毎年郵送で行う調査）をもとに実績値を測る指標		分野別の個別計画をもとに実績値を測る指標 ※例：環境基本計画、みどりの基本計画

## 4

# 実施計画の対象事業の選定

この実施計画は、市が主体となって実施する事業、国・県に要望する事業、市が支援する事業を対象として、各分野の施策体系に位置づけています。事業主体が市以外の場合には、事業名に（県）、（組合）などの事業主体を付しています。

また、まちづくりの目標を達成するために優先的に取り組むこととした事業は、施策体系に位置づけられている事業のうち、次のような視点を総合的に勘案しながら選定されたものです。

- ① 後期基本計画に掲げる「総合的に取り組む重点課題」の課題解決への貢献度が高いか。
- ② 総合計画の「まちづくりの目標」に位置付けられた施策実現のための貢献度が高いか。
- ③ 市長公約を実現するための貢献度が高いか。
- ④ 各部等の「組織目標」達成のための貢献度が高いか。
- ⑤ 市民意識調査の結果や市長への手紙等から、市民要望度が高いか。
- ⑥ 行政評価等の結果から、事業実施の効果や経費節減の効果が高いか。
- ⑦ 早急に実施すべき緊急度が高いか。
- ⑧ 後年度の財政負担が過大とならないか、あるいは財政負担を削減できるか。
- ⑨ 法改正等により、事業実施が必須とされるか。
- ⑩ 防災やエネルギー対策等への効果が高いか。
- ⑪ 公共施設の総量の適正化やライフサイクルコストの縮減への貢献度が高いか。
- ⑫ ICT活用による市民サービスの向上や業務の簡素化・効率化の効果が高いか。
- ⑬ その他

なお、実施計画の対象となる事業は以下のスケジュールで選定し、実施計画を策定しました。

### <平成29年>

7月7日	各部等より最優先・優先事業に係る 実施計画策定調書の提出
7月24日～8月25日	各課ヒアリング
9月27日、28日	最優先・優先事業を実施計画調整会議で選定
10月3日、6日	最優先・優先事業を 市長・副市長ヒアリングで選定
10月12日	選定した最優先・優先事業を政策会議へ発議

### <平成30年>

1月18日～2月15日	各課で選定した重要事業を含め、 実施計画へ掲載する事業を選定
3月22日	実施計画書（2018～2021）を政策会議へ報告



## 5

## 実施計画における人口推計

基本構想では、「選ばれるまち」の実現により、若者や子育て世代にとって魅力あるまちづくりを進める中で、34万規模の人口を維持するものとしています。

平成23年10月に34万3千人を超えた本市の人口は、増減をくり返しながらか平成28年10月に過去最高値(344,221人)をマークしました。その後は最高値に近い水準を維持したまま、大きく上下することなく推移している状態です。

また、本市の将来人口は、平成36年(3月)頃に34万人を割り込むものと推計されています。なお、この推計値は毎年見直します。

## 所沢市の将来人口

単位:上段(人)下段(%)

年次 区分	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	平成32年 (2020)	平成33年 (2021)
年少人口 (0～14歳)	41,889 (12.18)	41,408 (12.05)	40,985 (11.93)	40,541 (11.82)	39,969 (11.68)
生産年齢人口 (15～64歳)	212,402 (61.75)	211,284 (61.46)	210,213 (61.21)	209,250 (61.02)	208,544 (60.95)
老年人口 (65歳以上)	89,674 (26.07)	91,062 (26.49)	92,230 (26.86)	93,109 (27.16)	93,669 (27.37)
総人口	343,965	343,754	343,428	342,900	342,182

※住民基本台帳人口等をもとに算出(平成29年は実績)

各年12月末日現在

## 参考：所沢市の人口推移

単位:世帯数(世帯)／人口(人)

年次 区分	H2(1990) 第3次前期 終了年	H7(1995) 第3次中期 終了年	H12(2000) 第3次後期 終了年	H17(2005) 第4次前期 終了年	H22(2010) 第4次後期 終了年	H26(2014) 第5次前期 終了年
世帯数	102,061	115,601	127,300	137,633	146,953	152,262
総人口	302,386	320,612	331,222	338,251	342,657	343,083

※住民基本台帳人口等による

各年12月末日現在

## 6

## 実施計画の評価

実施計画に示した事業は、原則として「事務事業評価」を実施し、その結果を次年度の実施計画に反映させていきます。

PDCA(P:計画・D:実行・C:評価・A:改善)サイクルにおいて、実施計画は「P:計画」にあたります。計画に基づき、適切に「D:実行」されているかどうか、事務事業評価に基づく「C:評価」を行い、「A:改善」につなげていきます。



## 7

## 今後の財政収支

実施計画で掲げた事業に取り組むには、その財源を確保しなければなりません。

このため、計画と財政は切り離すことのできない関係にあり、今後の財政収支を見込みながら事業を選択する必要があります。

平成30年度一般会計予算額は1,000億円の大台に乗り、過去最大を更新しました。今後の財政予測について、歳出においては、社会保障経費の伸びに加え、東部クリーンセンターや市民文化センターの改修事業のほか、所沢駅西口地区や日東地区、北秋津・上安松地区まちづくり事業といった都市計画事業など、大型事業を実施する時期を迎えていることから、平成30年度以降の年度においても1,000億円を超える推移が見込まれます。

歳入においては、その根幹をなす市税収入の減少傾向が見込まれます。一方、社会保障経費や建設経費等の増加に合わせた国・県支出金の増や、建設投資への対応として、市債の発行額も伸びることを見込んでいます。

歳出の大幅な増加が見込まれ、税収の伸びには大きな期待ができない状況にありますので、計画の実現のためには、創意工夫により財源を確保するとともに、既存事業の徹底した見直しに取り組んでいく必要があります。

今後4年間の財政収支の予測（普通会計）

単位：百万円

		30年度予算	31年度推計	32年度推計	33年度推計
歳入	市税	51,830	51,800	51,600	51,400
	国・県支出金	24,940	27,300	26,910	27,130
	市債	6,740	13,010	7,740	6,610
	その他	18,250	18,420	20,230	21,070
	歳入合計	101,760	110,530	106,480	106,210
歳出	人件費	17,260	17,320	17,150	16,910
	公債費	6,460	6,440	6,720	7,490
	扶助費	27,270	28,320	29,430	30,610
	普通建設事業費	11,850	19,500	13,820	11,830
	一般行政経費等	38,920	38,950	39,360	39,370
	歳出合計	101,760	110,530	106,480	106,210